

イランをめぐる軍事行動の即時停止と外交による平和解決を
求める決議

米国およびイスラエルは2月28日、イランに対する大規模な攻撃を開始した。こうした軍事行動やイランによる核兵器開発は断じて容認できるものではない。また、中東地域における軍事衝突の激化は国際社会の平和と安定を著しく脅かしている。加えて、ホルムズ海峡の緊張の高まりはエネルギー市場に混乱をもたらし、物価高騰を通じて日本国民の生活に重大な影響を及ぼしている。

国家主権と内政不干涉の国際秩序の原則は、いかなる理由があろうとも侵されるものではない。この度の軍事攻撃によって罪のない子どもたちを含む多くの市民が犠牲になっており、事態は極めて深刻である。

狛江市議会は、世界の恒久平和の実現を願い、昭和57年に平和都市宣言を宣言した。よって、米国およびイスラエル、イランに対し軍事行動を即刻停止し、対話と外交による平和的解決に最大限の努力を尽くすことを求める。

以上、決議する。

令和8年（2026年）3月25日

東京都狛江市議会

